

今後の観光振興策に関する意見（骨子） ～「新たな観光ビジョン」策定への期待～

平成 28 年 2 月 18 日
日本商工会議所

■基本的考え方

- ・ 観光は地方創生、日本の成長の切り札
- ・ インバウンドについては、受入体制強化が不可欠。また地方自治体の取り組みと民間企業の積極参加を促す国による国内外観光に関する数値目標の設定が必要
- ・ 国内観光は、観光機運醸成と観光産業のイノベーション等により、長期的な減少傾向に歯止めをかけることが重要
- ・ 観光が重要な文化・経済活動であると認識のうえ、国民総参加による展開が必要

■現状認識

- ・ 訪日外国人旅行者数と消費額が急増、今後も増加の見込み
- ・ 旅行者が特定地域に集中する傾向があり、施設等の需給が逼迫
- ・ 日本人国内旅行者数、旅行消費額は長期的には減少傾向

■今後の重点的な観光施策の展開

【インバウンドの課題と対応】

- 特定都市・地域に集中するインバウンドの各地への分散
 - ・ あらゆる媒体（特にインターネット等）を活用した地域着地型情報の発信強化
 - ・ 地方空港、港湾の活用促進に向けた支援拡充（着陸料軽減、CIQ 迅速化、新型交付金活用など）
- 国際情勢等に左右されない多様な訪日外国人旅行者の受入拡大と安定的確保
 - ・ 訪日外国人旅行者の 7 割超を占める東アジアのみならず、欧米等からの旅行者の受入拡大による安定的確保と新たな観光開発の促進
- 「交流拠点都市」の構築による観光ネットワークの確立^(※)
 - ・ 国による交流拠点都市の指定と地域交通網の整備による観光圏の構築
- 受入体制強化に向けた民間、地方自治体、政府の役割の明確化^(※)
注) ^(※) 国内観光と共通課題。

【国内観光の課題と対応】

- 旅行者ニーズに対応した観光産業による経営革新（泊食分離、電子決済、IoT への対応など）
- 官民連携による休暇取得キャンペーン等、観光需要の平準化に向けた取り組みの強化
- 国による観光関連基礎データの一元的な整備と提供

【その他】

- 規制緩和、法制度整備
 - ・ 河川等の民間利用の促進に向けた占有許可期間の延長
 - ・ 特別史跡等の歴史・文化資源や古民家などの宿泊施設、レストランなどへの活用の促進
 - ・ ランドオペレーターの有効活用促進に向けた登録制度の導入
 - ・ 多様な観光ニーズに対応した宿泊施設の整備のための制度づくり
 - ・ 安全性を前提としたバス、タクシー事業者の再生と新規参入のルールづくり
- 日本版 DMO など官民一体となった観光マーケティング・マネジメントの推進と二次交通・宿泊施設等観光インフラ整備の促進
- 関係府省庁の垣根を越えた推進体制の構築・強化

以上